

外国人介護人材の受入れについて (最近の動向)

厚生労働省 東海北陸厚生局

介護分野における 特定技能制度について

外国人介護人材受入れの仕組み

EPA（経済連携協定）
（インドネシア・フィリピン
・ベトナム）

在留資格「介護」
（H29. 9 / 1～）

技能実習
（H29. 11 / 1～）

特定技能1号
（H31. 4 / 1～）

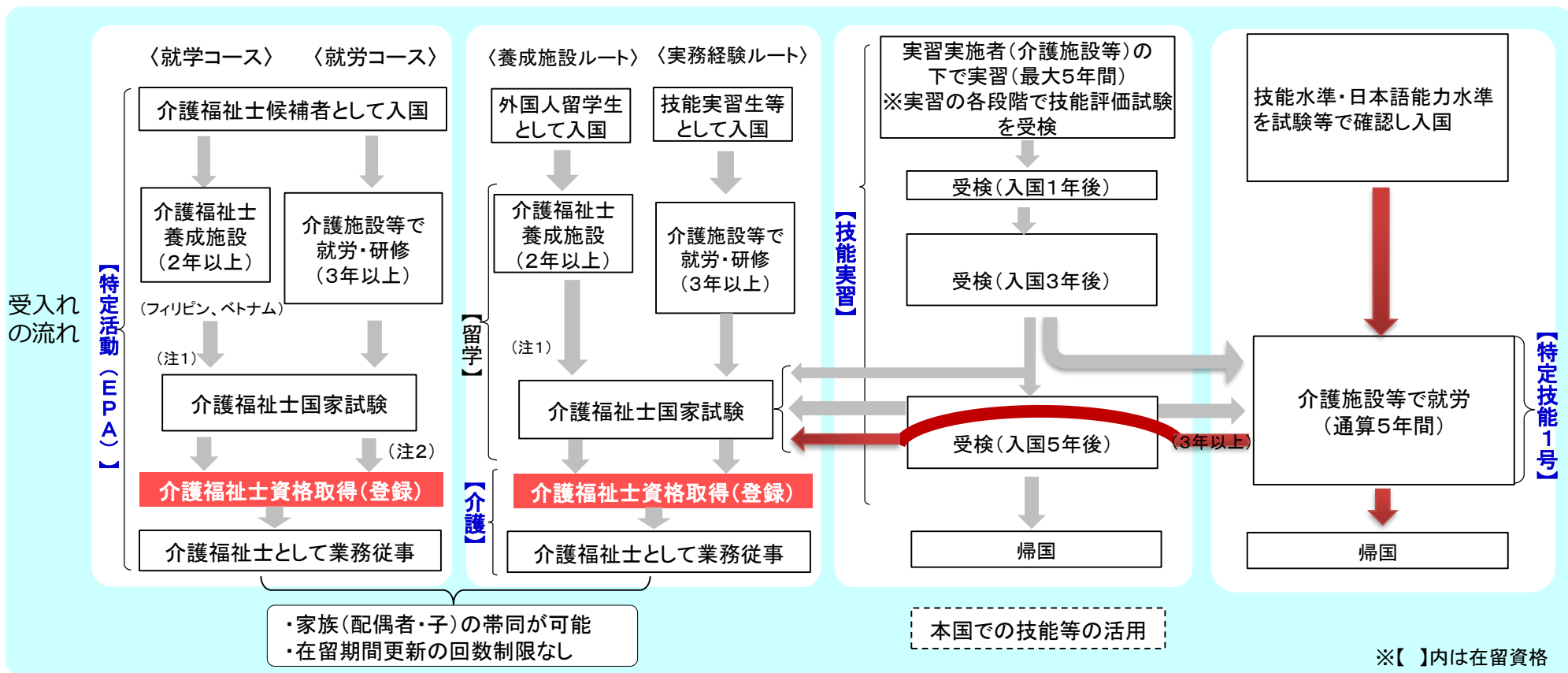
制度趣旨

二国間の経済連携の強化

専門的・技術的分野の
外国人の受入れ

本国への技能移転

人手不足対応のための一定の専門性・技能を有する外国人の受入れ



（注1）平成29年度より、養成施設卒業者も国家試験合格が必要となった。ただし、令和8年度までの卒業者には卒業後5年間の経過措置が設けられている。

（注2）4年間にわたりEPA介護福祉士候補者として就労・研修に適切に従事したと認められる者については、「特定技能1号」への移行に当たり、技能試験及び日本語試験等を免除。

介護分野の外国人受入実績

在留資格	受入実績
E P A介護福祉士・候補者	在留者数：3,586人（うち資格取得者675人） ※2022年3月1日時点（国際厚生事業団調べ）
在留資格「介護」	3,064人 ※2021年6月末時点（入管庁）
技能実習	認定件数：22,858件 ※2021年3月末時点（外国人技能実習機構）
特定技能	在留者数：7,019人 ※2022年3月末時点（速報値）（入管庁）

- **特定技能 1号**：特定産業分野に属する相当程度の知識又は経験を必要とする技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格
- **特定技能 2号**：特定産業分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格

特定産業分野：介護，ビルクリーニング，素形材産業，産業機械製造業，電気・電子情報関連産業，
(14分野) 建設，造船・舶用工業，自動車整備，航空，宿泊，農業，漁業，飲食料品製造業，外食業
(特定技能2号は下線部の2分野のみ受入れ可)

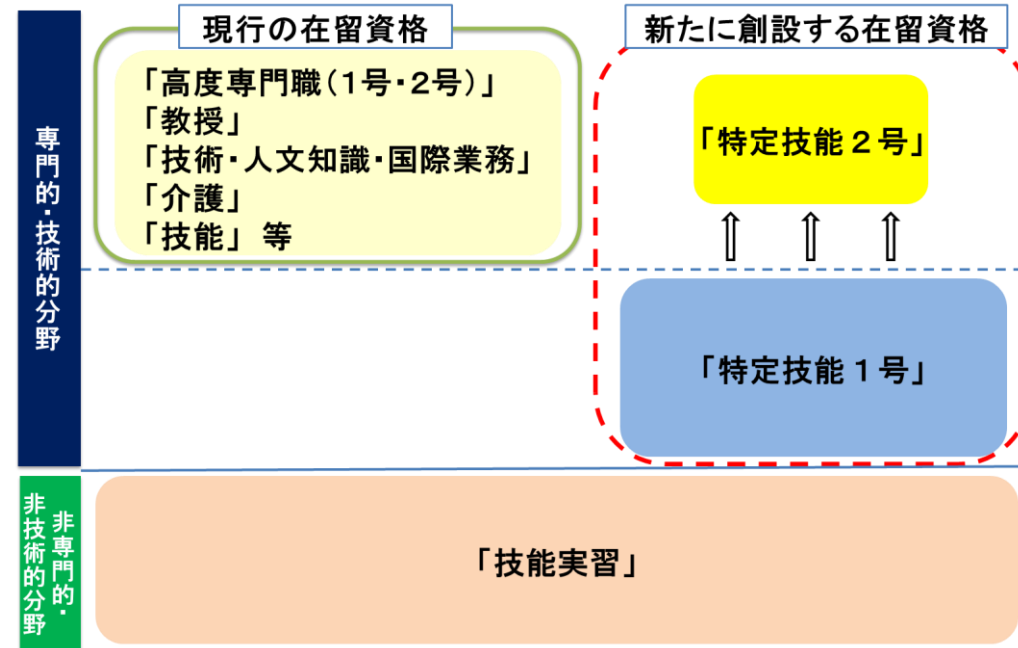
特定技能 1号のポイント

- 在留期間：1年，6か月又は4か月ごとの更新，**通算で上限5年**まで
- 技能水準：試験等で確認（技能実習2号を修了した外国人は試験等免除）
- 日本語能力水準：生活や業務に必要な日本語能力を試験等で確認（技能実習2号を修了した外国人は試験等免除）
- 家族の帯同：基本的に認めない
- 受入れ機関又は登録支援機関による**支援の対象**

特定技能 2号のポイント

- 在留期間：3年，1年又は6か月ごとの更新
- 技能水準：試験等で確認
- 日本語能力水準：試験等での確認は不要
- **家族の帯同**：要件を満たせば可能（配偶者，子）
- 受入れ機関又は登録支援機関による**支援の対象外**

【就労が認められる在留資格の技能水準】



他の在留資格から「特定技能1号」への移行について

EPA介護福祉士候補者

- EPA介護福祉士候補者として入国し、4年間にわたりEPA介護福祉士候補者として就労・研修に適切に従事した者(※)については、必要な技能水準及び日本語能力水準を満たしているものとして、「特定技能1号」への移行に当たり、技能試験及び日本語試験等を免除。
- 「特定技能1号」に移行することにより、さらに最長で5年間、引き続き、介護施設等で就労することが可能。

(※)具体的には、直近の介護福祉士国家試験の結果通知書により、「合格基準点の5割以上の得点であること」「すべての試験科目で得点があること」について、地方出入国在留管理官署で確認。

技能実習「介護」

- 「技能実習2号」(技能実習生として入国して3年目)を良好に修了した者は、「特定技能1号」への移行に当たり、技能試験・日本語試験の合格を免除。
- 「特定技能1号」に移行することにより、さらに最長で5年間、引き続き、介護施設等で就労することが可能。

技能試験・日本語試験の概要

技能試験

「介護技能評価試験」

- 試験言語: 現地語
- 実施主体: プロメトリック株式会社
- 実施方法: コンピューター・ベースド・テスト (CBT) 方式
- 開始時期: 平成31年4月

日本語試験

「国際交流基金日本語基礎テスト」(※)

- 実施主体: 独立行政法人国際交流基金
- 実施方法: コンピューター・ベースド・テスト (CBT) 方式
- 開始時期: 平成31年4月

「介護日本語評価試験」

- 実施主体: プロメトリック株式会社
- 実施方法: コンピューター・ベースド・テスト (CBT) 方式
- 開始時期: 平成31年4月

(※) 又は「日本語能力試験(N4以上)」

試験の実施状況

《これまで》

- 2019年4月からフィリピン、9月からはカンボジア、10月からはインドネシア、ネパール、国内、11月からモンゴル、2020年2月からミャンマー、2020年11月からタイ、2022年1月からインド、スリランカ、3月からウズベキスタンにおいて順次実施。
- これまで介護技能評価試験に計34,371名、介護日本語評価試験に計35,721名が合格(2019年4月～2022年5月試験の実績)。

《今後》

- フィリピン、カンボジア、インドネシア、ネパール、モンゴル、ミャンマー、タイ、インド、スリランカ、ウズベキスタン、日本(47都道府県)において、引き続き実施予定。
- また、ベトナムなど、実施環境が整った国から順次実施。

特定技能評価試験学習テキスト

※厚生労働省ホームページより抜粋

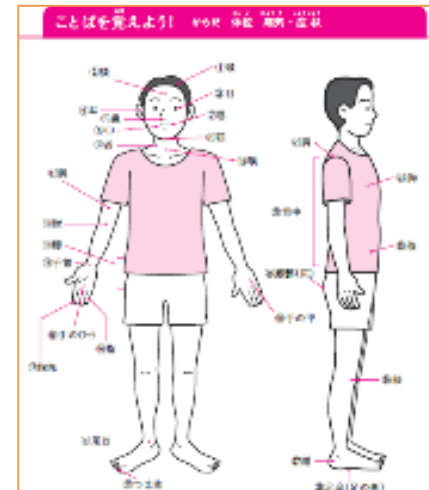
介護技能評価試験・介護日本語評価試験の学習用テキスト等について

介護技能評価試験・介護日本語評価試験に対応する学習用テキスト等を作成しました。

<介護の特定技能評価試験学習用テキスト>

- ▶日本語版
- ▶英語版
- ▶クメール語版
- ▶インドネシア語版
- ▶ネパール語版
- ▶モンゴル語版
- ▶ビルマ語版
- ▶ベトナム語版
- ▶中国語版
- ▶タイ語版
- ▶ウズベク語版

日本語＋
10カ国
語にて作
成



詳しくは、厚生労働省ホームページをご確認ください

- 介護分野における新たな外国人材の受入れ（在留資格「特定技能」）について
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_000117702.html

外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業について

【地域医療介護総合確保基金のメニュー】

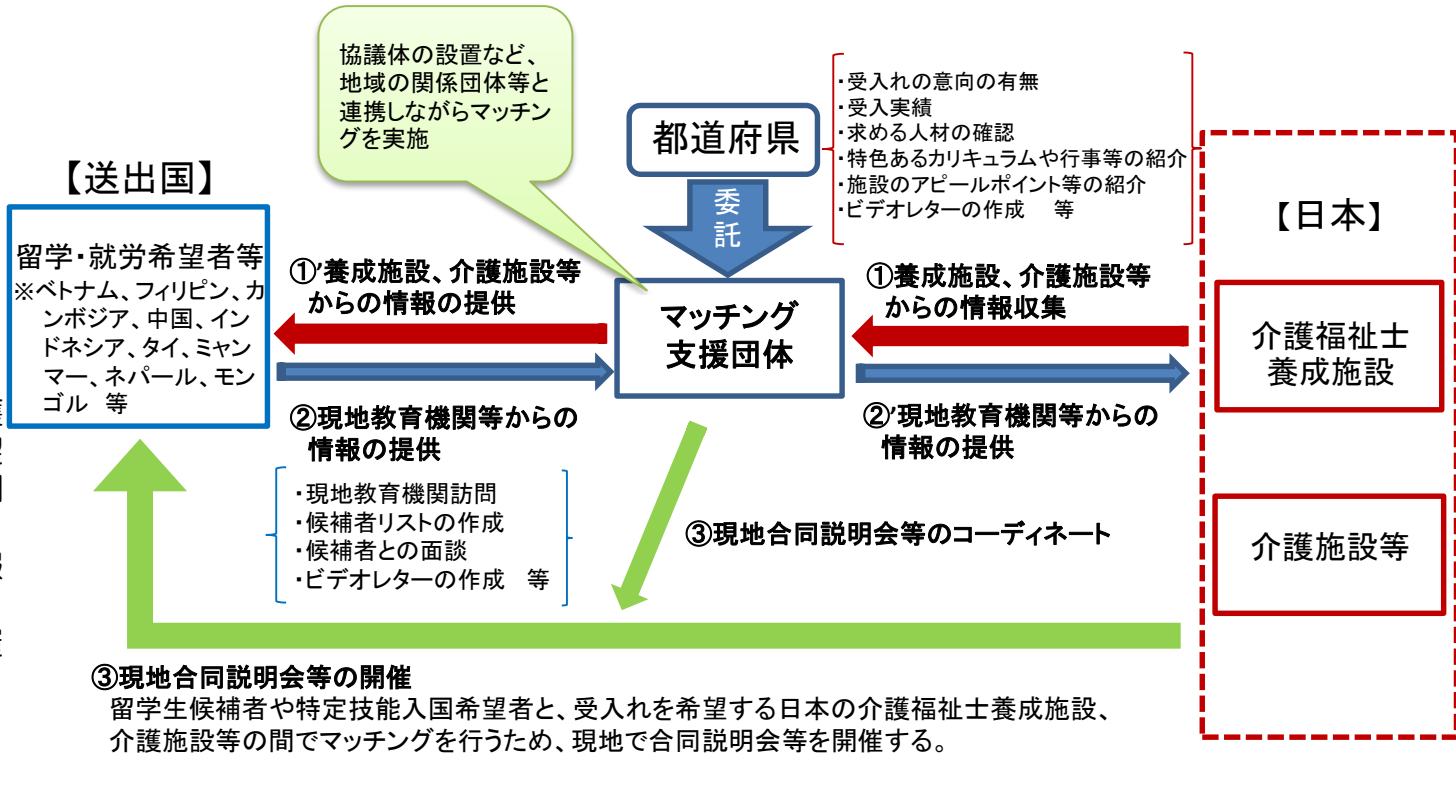
外国人留学生及び特定技能1号外国人のマッチング支援事業

【目的】

介護福祉士養成施設と養成施設の留学希望者、また、介護施設等と特定技能による就労希望者とのマッチングを適切に行うための経費を助成することにより、留学希望者や特定技能による就労希望者の円滑な受入支援体制の構築を図る。

【事業内容】

- ① マッチング支援団体が、外国人介護人材の送り出し国において留学希望者や特定技能による就労希望者に関する情報収集を行うとともに、マッチング対象となる双方に必要な情報を提供する
- ② 現地（海外）での合同説明会の開催等のマッチング支援を行う など



(参考1)

お役立ちツール

- ①介護の日本語学習支援等事業
- ②外国人介護人材受入促進事業(外国人ご本人達による情報発信)
- ③介護分野における技能実習制度の実態等に関する調査研究
- ④介護分野における特定技能制度の推進方策に関する調査研究
- ⑤外国人介護人材の質の向上等に資する学習支援等調査研究
- ⑥外国人介護人材の認知症介護基礎研修の学習支援に関する調査研究

地域展開も見据えながらの介護の日本語学習体系の拡充

令和3年度外国人介護人材環境整備事業
「介護の日本語学習支援等事業」（公益社団法人 日本介護福祉士会）

学習サイト→「お試し版」のオープン化

<https://www.jaccw.or.jp/projects/kokusai>



国際介護人材支援

国際介護人材支援Webサイト「にほんごをまなぼう」

～日本の介護を学び、現場で働く外国人、そして日本の介護を伝える人のためのWebサイト～
日本の介護を学び、現場で働く外国人、そして日本の介護を伝える人のための総合プラットフォームとして、日本語能力の向上、介護現場で必要とされるスキルの習得をしっかりとサポートしていきます。日本語学習において高い学習効果を発揮するためには、何よりも学習者自らが自律的に学習に取り組むことが不可欠です。その環境を提供するのが「にほんごをまなぼう」です。介護現場で必要な日本語能力や基礎的な介護技能を身につけることを目的としています。また、介護福祉士国家試験、特定技能評価試験等の試験対策やユーザー同士のコミュニケーション(つながり)の場を提供します。



「にほんごをまなぼう」Webサイト



「にほんごをまなぼう」公式Facebookページ



「にほんごをまなぼう」公式YouTubeチャンネル

国際介護人材のためのテキスト

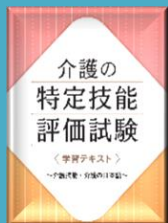
『外国人のための介護福祉専門用語集』【お試し版】

※フルバージョンは「[にほんごをまなぼう](#)」内にて無料公開しています。（出版・販売はしていません。）

『外国人のための介護福祉士国家試験一問一答』【お試し版】

※フルバージョンは「[にほんごをまなぼう](#)」内にて無料公開しています。（出版・販売はしていません。）

学習教材



オンライン研修マニュアルの作成

ウェブ会議サービスを利用した

オンライン研修運営マニュアル

ウェブ会議サービスを利用した

オンライン研修参加マニュアル



映像教材の開発

- 介護人介護人材にかかる受入の仕組みー入門編ー
- 介護人介護人材にかかる受入の仕組みー詳細編ー
- 外国人介護人材にかかる介護技能の指導
- 介護現場での日本語の指導
- 事例：介護現場に外国人介護人材を受け入れるということ
- GW①：アイスブレイク～参加者で情報共有をしてみよう～
- GW②：展開～外国人介護人材への介護行為の伝え方～

介護の日本語テキスト等の参考ツール

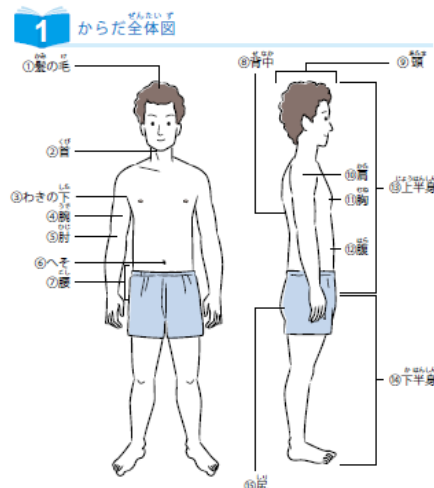
詳細は厚生労働省ホームページ(<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000147660.html>)をご覧ください。



【出典】日本介護福祉士会「介護の日本語」（令和元年8月）
令和元年度介護職種の技能実習生の日本語学習等支援事業により作成

●内容例

第1章 からだのしくみの理解



ネパール語	ウズベク語
①	amra
②	soh
③	boyn
④	qoll
⑤	qoll
⑥	smak
⑦	qoll
⑧	soh
⑨	bel peeli
⑩	orta
⑪	soh
⑫	yoika
⑬	ko trak qatli
⑭	qora bekligi, qora
⑮	tanang yuqori qora
⑯	tanang pastli qora
⑰	soh

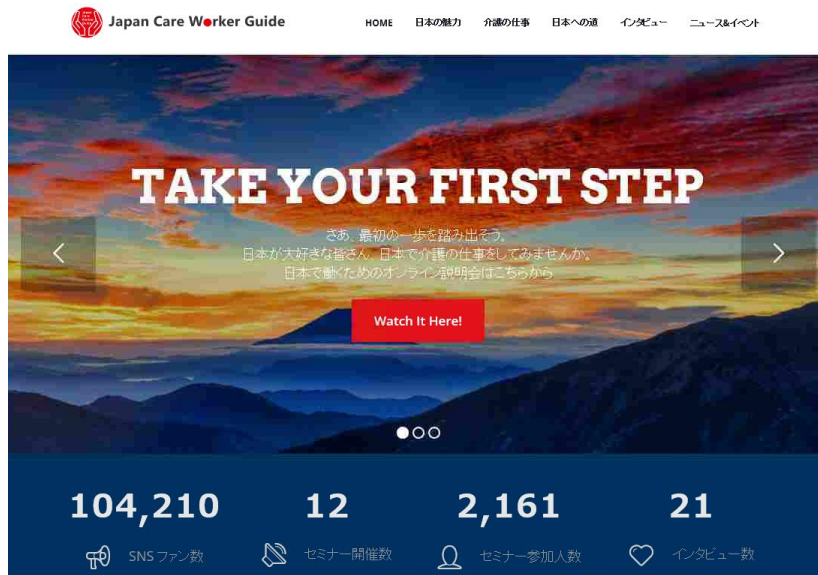
●「介護の日本語」テキスト以外にも厚生労働省HPに多数掲載中

- 監理団体会が行う入国後講習の標準的な日本語学習プログラム[382KB]
- 「介護の日本語」テキスト(日本語版)
- 「介護の日本語」テキスト(英語・インドネシア語・ベトナム語・中国語対応版)
- 「介護の日本語」テキスト(クメール語・タイ語・モンゴル語・ミャンマー語対応版)
- 「介護の日本語」テキスト(ネパール語・ウズベク語対応版)[15,533KB]
- 介護職種の技能実習指導員講習テキスト[15,923KB]
- 技能実習「介護」における固有要件について[328KB]
- 介護職種の追加について[205KB]
- 産業競争力の強化に関する実行計画(2015年版)(技移)(平成27年2月10日閣議決定)[168KB]
- 「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案」に対する附帯決議(平成28年10月21日衆議院法務委員会)(抄)[160KB]
- 介護職種の技能実習の実施に関する協力覚書(英語)[263KB]
- 介護職種の技能実習の実施に関する協力覚書(仮訳:日本語)[568KB]

外国人ご本人達による情報発信









令和3年度外国人介護人材環境整備事業
「外国人介護人材受入促進事業」(株式会社 エスピーリンク東京)

<https://japancwg.com/ja/home/>



Our Ambassadors

介護現場で活躍する先輩として、積極的に活動中です！

 <p>KOMANG AYU PURNAMA DEWI 出身国：インドネシア 来日：2018年 在留資格：特定技能1号「介護」 日本語能力：N2 岡山県在住</p>	 <p>NGUYEN THI THUY LINH 出身国：ベトナム 来日：2019年 在留資格：特定技能1号「介護」 日本語能力：N2 北海道在住</p>	 <p>LOVELY ESTORGIO 出身国：フィリピン 来日：2016年 在留資格：介護 日本語能力：N3 長野県在住</p>	 <p>KAUINDYA SITHUMINI 出身国：スリランカ 来日：2021年 在留資格：技能実習 日本語能力：N3 長崎県在住</p>
 <p>PORNPANITTA TORPITHAKPONG 出身国：タイ 来日：2019年 在留資格：技能実習 日本語能力：N2</p>	 <p>RY SOPHEAP 出身国：カンボジア 来日：2020年 在留資格：特定技能1号「介護」 日本語能力：N3 北海道在住</p>	 <p>DAGVATSEREN SHÜRENTSETSEG 出身国：モンゴル 来日：2020年 在留資格：技能実習 日本語能力：N4</p>	 <p>ASHINI NIMESHA 出身国：スリランカ 来日：2021年 在留資格：技能実習 日本語能力：N3 長崎県在住</p>

2020 → 日本語による online seminar
母国語による site home-page

2021 → 母国語による online seminar
日本語による site home-page
+
日本語による online 座談会

 <p>MARIE STELLA VI S. MORENO 出身国：フィリピン 来日：2016年 在留資格：介護 日本語能力：N2 長野県在住</p>	 <p>TRAN THI THU HOAI 出身国：ベトナム 来日：2019年 在留資格：特定技能1号「介護」 日本語能力：N3 北海道在住</p>	 <p>MOEURN SREY POV 出身国：カンボジア 来日：2020年 在留資格：特定技能1号「介護」 日本語能力：N4 北海道在住</p>	 <p>KHÖGJILT OTGONGEREL 出身国：モンゴル 来日：2020年 在留資格：技能実習 日本語能力：N3 茨城県在住</p>	 <p>NUR A ALAM 出身国：バングラデシュ 来日：2020年 在留資格：技能実習 日本語能力：N4 徳島県在住</p>	 <p>FAYSAL AHMED 出身国：バングラデシュ 来日：2020年 在留資格：特定技能1号「介護」 日本語能力：N4 徳島県在住</p>
---	---	---	--	--	--

技能実習2号修了を見据えた準備

令和3年度老人保健健康増進等事業

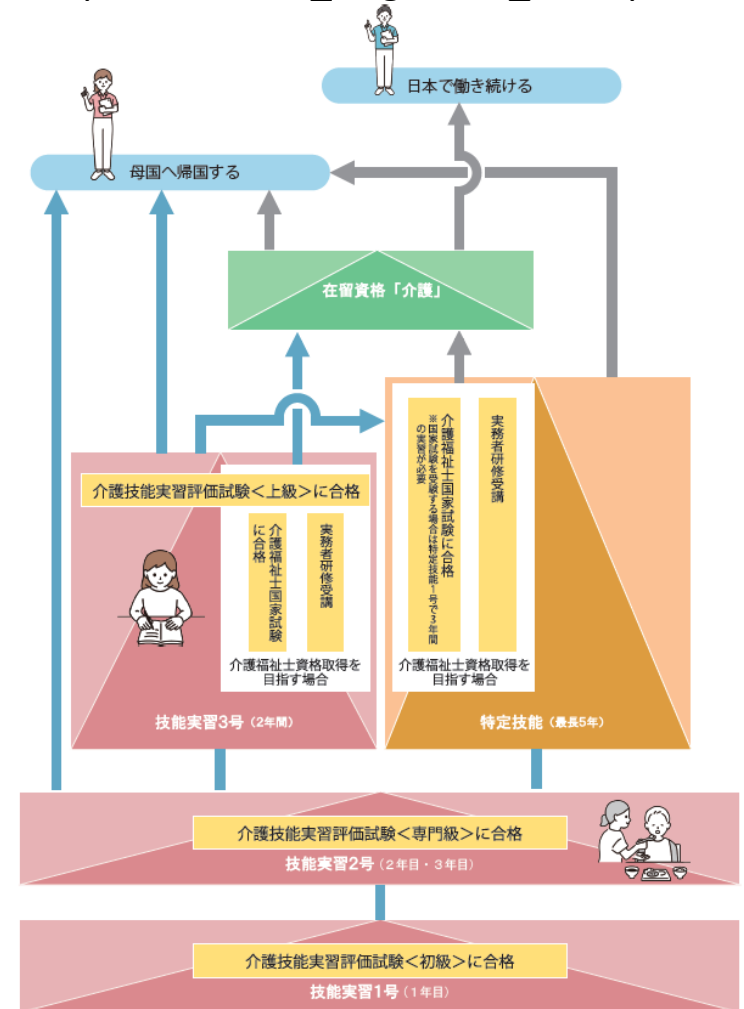
「介護分野における技能実習制度の実態等に関する調査研究」(みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社)

https://www.mizuhoir.co.jp/case/research/pdf/r03mhlw_kaigo2021_0602.pdf



介護分野における技能実習制度の実態等に関する調査研究 検討会
事務局 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
(厚生労働省 令和3年度老人保健健康増進等事業)

【座談会】外国人介護職員の活躍を支えるプレイヤーの役割



- ・技能実習生との定期的な面談実施／入職時の教育体制構築とスキルの評価／特定技能に移行し、後輩外国人介護職員を指導(社会福祉法人新生福祉会)
- ・在留資格ごとに期待する役割と、役割に応じた待遇の設定／外国人介護職員の役職員への登用／業務中の意思疎通を木郎としたインカムの導入(社会福祉法人奉優会)
- ・技能実習生への2号修了後の意向確認／日本語能力向上のためのオンライン学習会やスピーチコンテストの開催／インドネシアにおける障害者向けサービスの情報収集(公益社団法人トレンドングケア)
- ・在留資格移行における登録支援機関の立ち位置と役割(株式会社グローバルラストネットワークス)
- ・介護専門教育機関の活用、および日ごろのモチベーション維持／多言語対応の介護記録用ソフトウェアを開発／現地職業訓練校での活躍を念頭に受入れ(さくらCSホールディングス株式会社)
- ・日本語の教育体制、およびインセンティブの導入(医療法人社団佐藤病院グループ)
- ・介護福祉士資格取得を支援するための仕組み構築(社会福祉法人洗心会)
- ・作文執筆課題を取り入れた日本語学習プログラム(社会福祉法人西春日井福祉会)

特定技能外国人の受入れに係る実態及び事例の周知

令和3年度老人保健健康増進等事業

「介護分野における特定技能制度の推進方策に関する調査研究」（公益社団法人 国際厚生事業団）

https://jicwels.or.jp/fcw/?page_id=17046



テーマ1：特定技能外国人を受け入れる法人の体制

テーマ2：教育・学習支援

テーマ3：登録支援機関の活用

医療・介護事業者の取組み①

法人内の「グローバル戦略推進委員会」による外国人職員の受入れ

社会福祉法人 晋栄福祉会

医療・介護事業者の取組み②

「アシスト制度」によるサポートと登録支援機関による学習支援

医療法人社団洛和会（洛和会ヘルスケアシステム）

登録支援機関の取組み①（登録支援機関同士の連携-1）

「受入れ機関」兼「登録支援機関」によるノウハウの蓄積と展開

株式会社ツクイ（ツクイグループ）

登録支援機関の取組み②（登録支援機関同士の連携-2）

製造業での経験を活かした支援とインドネシア現地法人との連携

株式会社ORJ（アウトソーシンググループ）

登録支援機関の取組み③（地域との連携）

独自の学習システムの構築と海外4か国での学校運営

株式会社ONODERA USER RUN（ONODERA GROUP）

海外人材紹介企業の取組み

フィリピン人材専門のコンサルティング会社と登録支援機関の連携

ICHIGOICHI CONSULTING, INC.（常石グループ）

学校法人の取組み

外国人材の深い理解に基づくキャリア教育としての介護福祉士養成

学校法人アリス国際学園（アリス学園グループ）

留学生にスポットを充てた、外国人の介護学習環境整備

令和3年度老人保健健康増進等事業

「外国人介護人材の質の向上等に資する学習支援等調査研究」（公益社団法人 日本介護福祉士養成施設協会）

http://kaiyokyo.net/pdf/r3_ryuugakusei_point.pdf



I. 国家試験の得点傾向・解答傾向

- ✓ 国家試験での得点結果を数量分析
- ✓ 誤答の傾向分析
 - ・ 介護の知識及び日本文化などに関する誤答の傾向
 - ・ 日本語に関する誤答の傾向



II. 指導する際の前提知識

- ✓ 心構え
- ✓ 講義（授業）の位置づけ
 - ・ 学習者の日本語能力や学習能力を事前に把握する
 - ・ 基礎から応用への習熟度合いを把握する
- ✓ 日本語の使い方



III. 具体的な指導方法

- ✓ 指導全般のポイント（多様な解決方法を明示）
 - ・ 学生の理解度を上げる手段
 - ・ 自主学習を促す方法
 - ・ 日本人学生との相互交流
 - ・ 習熟度に差がある場合の工夫 等
- ✓ 領域ごとの指導のポイント
 - ・ 『人間と社会』
 - ・ 『介護』
 - ・ 『こころとからだのしくみ』
 - ・ 『医療的ケア』

〈教育者の昔と今〉

EPA←JICWELS
留学生←日本語学校、養成校教員



技能実習←監理団体＋医療介護事業者
特定技能←登録支援機関＋医療介護事業者

認知症基礎研修／外国人への配慮

令和3年度老人保健健康増進等事業

「外国人介護人材の認知症介護基礎研修の学習支援に関する調査研究」（社会福祉法人 東北福祉会 認知症介護研究・研修仙台センター）



Sendai Center for Dementia Care Research and Practices
社会福祉法人東北福祉会
認知症介護研究・研修仙台センター

令和3年度
研究事業概要

令和3年度老人保健健康増進等事業（老人保健事業推進費等補助金）
「外国人介護人材の認知症介護基礎研修の学習支援に関する調査研究事業」

外国人介護人材のための認知症介護 eラーニングシステムの開発

目的

今後増加が見込まれる外国人介護人材の認知症介護に関する基礎知識の定着と介護技術の向上を早急に達成するため、国籍によらず受講しやすい効果的な研修システムの整備が必要であることから、以下の3点を目的とした。

- ①外国人介護人材を対象とする認知症介護基礎研修における日本語版 eラーニングシステムを開発する
- ②外国人介護人材を対象とする認知症介護基礎研修 eラーニング用補助教材を開発する
- ③認知症介護基礎研修 eラーニング事業の運用課題と方向性を検討する

概要

主な事業内容

- 検討委員会の開催（専門家等15名による3回の連絡会議等による検討委員会を実施）
- 作業委員会の開催（専門家等8名による2回の連絡会議による作業委員会を実施）
- 日本語能力N4レベル（JLPT）仕様のeラーニングシステム作製
日本語能力N4レベルの語彙・文章を使用した、eラーニングシステムを検討し、作製した
- 外国人介護人材の母国語に対応した多言語仕様システムの検討
・外国人介護人材の母国語に対応した多言語学習教材、eラーニングシステムを作製した
- 外国人介護人材を対象としたモニター調査の実施
・外国人介護人材138名を対象にeラーニング教材の使用感、理解度に関するモニター調査を行い、N4レベルで理解が難しい語彙・文章を修正した

主な結果・成果

- 【1. 日本語能力N4レベル仕様のeラーニングシステムの作製】 図1
日本語能力N4レベルの語彙・文章を使用した日本語による学習コンテンツ、補助テキスト、LMS(学習管理システム)を作製した。
- 【2. 外国人介護人材の母国語に対応した多言語仕様システムの作製】 図2
入国数が多いベトナム、フィリピン、インドネシア、中国、ミャンマーの母国語に対応したLMS(学習管理システム)の多言語機能および外国語補助テキストを作製した。
- 【3. 外国人介護人材を対象としたモニター調査】
日本語能力N4相当の外国人介護人材138名（有効回答85名）を対象に、eラーニングシステムに関するモニター調査を実施した結果、9割以上が学習内容、言葉をおよそ理解していたが、76用語は理解が困難であることが明らかとなった。
- 【4. 認知症介護基礎研修 eラーニング事業の運用課題】
全国自治体における実施率は48自治体（71.6%）と普及しつつも(2022.3.4時点)、障害者の利用、通信環境不備な受講者に対する早急な対応の必要性が挙げられた。

今後の課題

- ①日本語表現や学習環境の適切性に関する継続的なモニターと改善が必要である。
- ②認知症介護に関する用語の妥当性を保証するため、翻訳用語の統一化と標準化を行うことが必要である。
- ③全国の研修実施主体、介護事業所、外国人受講者を対象に外国人介護人材仕様 eラーニングシステムの利用方法に関する周知、普及を推進する必要がある。
- ④障害者や通信環境不備による利用困難者などを含む全ての介護従事者が学習しやすいユニバーサルな学習環境を整備する必要がある。
- ⑤事業評価を行い、高齢者、介護従事者、地域、社会への効果を明らかにすることが必要である。

成果物

- 研究事業報告書
- 外国人介護人材仕様認知症介護基礎研修 eラーニングシステム <https://dcnet.marutto.biz/e-learning/>
- N4レベル日本語版、ベトナム語版、英語版、インドネシア語版、中国語版、ビルマ語版補助テキスト

※本事業の詳細は、認知症介護研究・研修センター（仙台・東京・大府）のウェブサイト「認知症介護情報ネットワーク（DCnet）」に掲載しています。 <https://www.dcnet.gr.jp/>

認知症介護基礎研修 eラーニングシステム

日本語能力N4レベル（JLPT）程度で学べる『やさしい日本語』による認知症介護基礎研修eラーニングシステムを作製しました。また、ベトナム語、英語、インドネシア語、中国語、ビルマ語の補助テキストをダウンロードできるようにしました。「ほかの言葉はこちら」よりご利用ください。



本サイトでは、厚生労働省が標準カリキュラム等を定める「認知症介護基礎研修」の科目「認知症の人の理解と対応の基本」をeラーニングにより受講することができます。受講終了者には同科目の修了証書が発行されます。

※本サイトの利用には、申込画面より申込み、受講用IDを取得する必要があります。

<https://dcnet.marutto.biz/e-learning/>

ログイン

ユーザID（半角文字で入力）

パスワード

ログイン

IDとパスワードを忘れた方はこちら

サンプル動画再生


操作マニュアル
（認知症介護基礎研修受講者用）

FAQ

お問い合わせフォーム

ほかの言葉はこちら


やさしい日本語 (N4) / Japanese (N4)
English (英語)
Tiếng Việt (ベトナム語)
bahasa Indonesia (インドネシア語)
中文 (中国語)
မြန်မာ (ビルマ語)



Dementia Long-term Care
Basic Training E-Learning System

The basics of understanding and supporting people with dementia

英語版



認知症介護研究・研修仙台センター
Dementia Care Information Network

認知症介護推進大綱
日本が大事に考えていること

認知症のひととその家族の気持ちを大事にします
「共生」と「予防」を大事にします

認知症介護推進大綱 日本が大事に考えていること	Framework for Promoting Dementia Care The Basic Idea
認知症のひととその家族の気持ちを大事にします	Focus on the perspectives of the patients and their families
「共生」と「予防」を大事にします	"Inclusion" and "Prevention" are two wheels of a cart.
認知症介護推進大綱 認知症介護推進関係閣僚会議 (2019年6月18日) 資料より	Framework for Promoting Dementia Care: From the materials of the Ministerial Council on Promotion of Policies for Dementia Care (June 18, 2019).

Narration

The basic idea is to promote both "inclusion" and "prevention" measures, while focusing on the perspectives of the patients and their families.

What are "inclusion" and "prevention"?

(参考2)

令和4年度予算関係資料

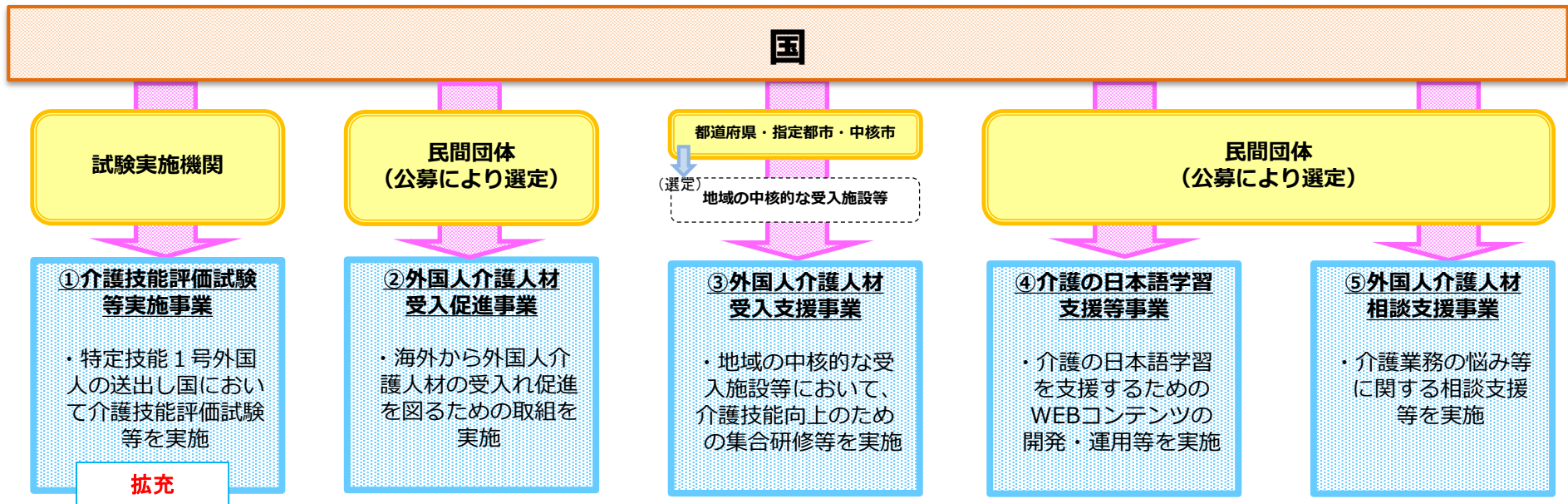
外国人介護人材の関連予算

事業名	事業内容（令和4年度）	交付先（令和4年度）
【外国人介護人材受入環境整備事業】（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金）		
介護技能評価試験等実施事業	特定技能1号外国人の送り出し国及び日本国内において、介護技能評価試験及び介護日本語評価試験を実施	プロメトリック株式会社
外国人介護人材受入促進事業	海外において日本の介護をPRし、就労を希望する特定技能1号外国人を確保することを目的に、現地説明会の開催やWEB・SNSを利用した情報発信を実施	株式会社エスピー・リング東京
外国人介護人材受入支援事業	地域の介護施設等で就労する外国人介護人材の介護技能を向上するため、集合研修や研修講師の養成、外国人の技術指導等を行う職員を対象にした研修等を実施	都道府県・指定都市・中核市（民間団体へ委託可）
介護の日本語学習支援等事業	外国人介護人材が、介護の日本語学習を自律的に行うための環境整備を目的に、介護の日本語WEBコンテンツの開発・運用や介護の日本語等に関する学習教材の作成、技能実習指導員を対象にした講習会の開催等を実施	公益社団法人日本介護福祉士会
外国人介護人材相談支援事業	外国人介護人材の介護業務の悩み等に関する相談支援の実施や、外国人介護職員の交流会の開催支援、特定技能外国人の受入施設への巡回訪問等を実施	公益社団法人国際厚生事業団（JICWELS）
【EPA介護福祉士候補者への支援】（※1）衛生関係指導者養成等委託費、（※2）生活困窮者就労準備支援事業費等補助金）		
外国人介護福祉士候補者等受入支援事業（※1）	就労前の「介護導入研修」や受入施設への巡回訪問、就労・研修に係る相談・助言等を実施	公益社団法人国際厚生事業団（JICWELS）
外国人介護福祉士候補者学習支援事業（※2）	就労・研修に必要な専門知識等を学ぶ集合研修、介護分野の専門知識に関する通信添削指導、資格を取得できず帰国した者の母国での再チャレンジ支援等を実施	公益社団法人国際厚生事業団（JICWELS）
外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業（※2）	受入施設が行う就労中の介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門的知識の学習、学習環境の整備、また、喀痰吸引等研修の受講費用、研修を担当する者の活動に要する費用等を補助	都道府県（間接補助先：介護福祉士候補者の受入施設）
【外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業】（地域医療介護総合確保基金）		
外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業	留学生に対して奨学金の給付等の支援を行う介護施設等に対し、当該支援に係る経費を助成	都道府県（団体委託可、市町村への補助も可）
外国人留学生及び特定技能1号外国人のマッチング支援事業	マッチング支援団体が送り出し国において特定技能就労希望者等に関する情報収集を行うとともに、現地（海外）での合同説明会の開催等のマッチング支援を実施	都道府県（団体委託可、市町村への補助も可）
【外国人介護人材受入施設等環境整備事業】（地域医療介護総合確保基金）		
外国人介護人材受入施設等環境整備事業	日本人職員、外国人介護職員、利用者等の相互間のコミュニケーション支援、外国人介護人材の資格取得支援や生活支援の体制強化、介護福祉士養成施設における留学生への教育・指導の質の向上に資する取組等に対する費用を助成	都道府県（市町村への補助も可）

令和4年度外国人介護人材受入環境整備事業

- 在留資格「特定技能」の活用促進等により、今後増加が見込まれる外国人介護人材が国内の介護現場において円滑に就労・定着できるよう、以下のような取組を通じて、その受入環境の整備を推進する。
- ① 介護分野における特定技能1号外国人の送出しを行う国において、介護の技能水準を評価するための試験等を実施 **【拡充】**
 - ② 地方の特定技能外国人の受入れを促進するための取組や海外への情報発信の取組を実施
 - ③ 介護技能の向上のための研修等の実施に対する支援
 - ④ 介護の日本語学習を自律的に行うための環境整備の推進に対する支援
 - ⑤ 介護業務の悩み等に関する相談支援等を実施

【事業内容】



外国人介護人材が安心して日本の介護現場で就労・定着できる環境を整備

【補助率】 定額補助

【実施主体】 試験実施機関、都道府県(間接補助先:集合研修実施施設等) 等

【予算額】 (目)生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 【令和3年度予算額】945,167千円 → 【令和4年度予算額】831,775千円

外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業

※地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）のメニュー

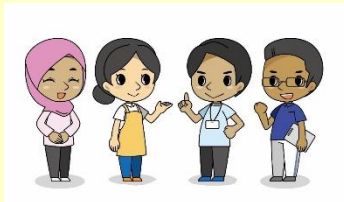
【事業目的】

- 外国人介護人材の受入れを検討するにあたりコミュニケーションや文化・風習への配慮等に不安がある、また、外国人介護人材に学習支援や生活支援ができる体制が不十分であるといった実態が介護施設等においてみられる。
- こうした実態を踏まえ、本事業では、介護施設等の不安を和らげるとともに外国人介護人材が介護現場で円滑に就労・定着できるようにするため、介護施設等において外国人介護人材を受け入れるための環境整備等にかかる費用の一部を助成する。

コミュニケーション支援

日本人職員、外国人介護職員、介護サービス利用者等の相互間のコミュニケーション支援に資する取組

- 介護業務に必要な多言語翻訳機の導入にかかる経費
- 多文化理解など外国人職員と円滑に働くための知識を習得するための講習会への参加等にかかる経費 など



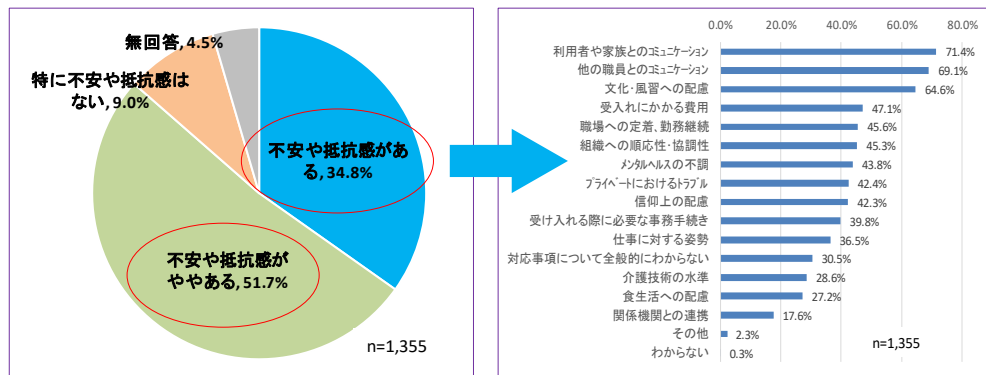
資格取得支援・生活支援

外国人介護人材の資格取得支援や生活支援の体制強化に資する取組

- 介護福祉士資格取得を目指す外国人介護職員に対する学習支援にかかる経費
- 外国人介護職員の生活支援、メンタルヘルスケアにかかる経費 など



外国人介護職員を受け入れることへの不安や抵抗感<外国人介護職員を受け入れたことがない施設>



教員の質の向上支援

介護福祉士養成施設における留学生への教育・指導の質の向上に資する取組

- 留学生に適切な教育・指導を行うための教員の質の向上に資する研修等にかかる経費 など

